

## 第2節 成長をつかむ高収益化と流通改革

### 1 漁業経営体の構造改革と育成強化

法人経営体では優良経営体と平均的な経営体の生産額の差が大きく、個人経営体の平均的な漁業所得は県内の主要産業に雇用される労働者の平均的な給与より低い状況にあり、水産業の成長を実現させるためには経営体の収益性向上が欠かせません。

このため、経営基盤(漁船・機器・漁具等)の改善や養殖業の協業化・他業種との連携等により高収益型漁業への転換を促進するとともに、漁業経営の強化に資する漁業許可制度の改革を進め、収益性の高い漁業経営体づくりを推進します。

#### ① 高収益型漁業の促進

##### (1) 漁業経営体の構造改革

###### ア 経営基盤の強化

高収益型漁業への転換を図るため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構等と連携し、高性能漁船の導入、漁船・漁具の機能強化や省力・低コスト機関の導入を支援するなど経営基盤の強化を促進します。

###### イ 新たな挑戦による高収益化の促進

漁業経営体の収益性向上を図るため、水産資源を合理的に利用する新たな漁業の導入を促進します。

##### (2) 小規模養殖経営体の構造改革

###### ア 協業化等による収益性向上

小規模養殖経営体の収益性向上を図るため、養殖生産の協業化による養殖経営の合理化、飼料・資材等の共同仕入れや共同出荷体制の構築を促進します。

###### イ 加工・流通業者との連携強化

従来のプロダクトアウト型からマーケットイン型に生産体制を移行し計画的生産・加工による競争力強化を図るため、小規模養殖経営体と加工・流通業者との連携強化による新たなバリューチェーンの構築を促進します。

#### ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化

##### (1) 漁業制度の改革を契機とした経営力の強化

###### ア 漁業許可制度改革による経営力の強化

漁業経営体の収益性向上を図るため、資源状況や漁業調整に支障がない範囲で、ニーズに応じた許可定数や限定許可の導入を検討するなど、意欲ある漁業経営体の許可漁業の導入による経営力の強化を促進します。

###### イ 漁業権漁業の導入による経営力の強化

漁業経営体の収益性向上を図るため、改正漁業法に基づく漁業権の「適正かつ有効」な活用や「漁場の生産力の発展に関する計画」の実施を推進し、意欲ある漁業経営体の漁業権漁業の導入による経営力の強化を促進します。

## (2) 漁業経営体の育成強化

### ア 優良経営モデルによる経営力の強化

漁業経営体の経営力の強化を図るため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携して優良経営モデルの作成・提案・実証や指導を行うなど、漁業経営体の育成強化を推進します。

### イ 漁業経営資源の承継の円滑化

漁業経営の基盤強化を図るため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携し、中古漁船や漁具等漁業経営資源の円滑な承継を推進します。

## ③ 漁業経営の安定化

### (1) 経営持続化のための金融支援

#### ア 情勢変化に対応した制度資金の創設・拡充

漁業経営の維持安定を図るため、関係団体等と連携し、社会情勢や資源動向の変化における漁業者のニーズに対応した制度資金の創設・拡充を推進します。

#### イ 制度資金の利用促進

収益性の高い漁業への転換を促進するため、資金需要を把握するとともに、適切な融資枠の確保や迅速な融資を行い、制度資金の更なる利用を促進します。

#### ウ 経営指導の促進

漁業経営の再建に取り組む漁業者を支援するため、関係団体等で組織する漁業経営支援・制度資金審査会による経営改善の指導や制度資金活用に関する指導・審査等を促進するとともに、融資後も継続的な経営改善指導を推進します。

### (2) 漁業経営安定のための共済制度等の活用

#### ア 漁業共済制度の活用促進

不漁時や水産政策の改革による資源管理の強化等に伴う収入の減少においても漁業経営の安定化を図るため、関係団体と連携し、漁業共済や積立ぶらすの加入を促進します。

#### イ セーフティーネット構築事業の活用促進

燃油や配合飼料の価格高騰による漁業経営への影響緩和を図るため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を促進します。

(漁業経営体の構造改革と育成強化の展開イメージ)



## ＜数値目標＞5年後の目標

指 標	単 位	R元(基準)	R7(目標)
経営基盤を強化する経営体	経営体	46	80
法人経営体の生産額/主要経費(雇用・油) ※	%	100	110

※ 基準はH28～H30の平均値

## 2 水産バリューチェーンの最適化

水産物の国内市場が縮小する一方で、世界的な水産物消費量は増加し続けており、水産物の貿易は拡大しています。また、国内では消費者のライフスタイルの変化や高い健康志向に加え、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした消費・販売ニーズや販売形態の変化、食品に対する国産回帰や地産地消への意識の高まりがみられており、このような情勢変化に対応した流通・販売の強化が必要です。

このため、世界的な水産物の需要増大を商機とした水産物の輸出を促進するとともに、卸売市場法改正等を契機とした流通・販売の強化・多様化や地域ブランドの取組を推進するなど、水産バリューチェーンの価値の最大化を図ります。

### ① 水産業の成長を加速する輸出促進

#### (1) 輸出環境の整備

##### ア 輸出バリューチェーンの構築

近年増加傾向にある本県の水産物輸出を更に伸ばすため、生産・加工・流通の連携を強化し、海外のマーケットニーズに応える水産物の輸出バリューチェーンの構築を促進します。

##### イ グローバルニーズへの対応

輸出先のニーズや規制等に対応したグローバル水産物の生産・加工を促進するため、国や関係団体と連携した情報収集や輸出業者に対する情報提供及び輸出の手続き等に関する適切な指導を行うとともに、原産地証明などの発行を迅速に行います。

##### ウ HACCP取得等の推進

アジアをはじめEUや米国などに水産物輸出の拡大を図るため、輸出に必要となる水産加工・流通施設のHACCP取得や国際(国内)認証取得を促進するとともに、適切な輸出を促進するため法令で定められた取扱施設への登録や監視を行います。

##### エ 輸出サプライチェーンの強化

水産物の輸出拡大を図るため、輸出品の特性に応じた冷凍コンテナの活用や高品質な冷蔵商品の開発など、輸出サプライチェーンの強化を促進します。

#### (2) 攻める輸出の推進

##### ア 本県水産物の海外でのブランド確立

キャビアやブリ等の海外でのブランドを確立するため、海外における展示会出展やト

ップセールスを行うなど、本県水産物の海外での認知度向上を支援します。

## イ キャビア産業の成長産業化

日本一を誇る本県のキャビア産業の更なる成長を図るため、チョウザメ養殖業者に対して安定した種苗供給に努めるとともに、養殖技術の向上や、キャビアの品質向上のための技術研修を行うなどの総合的なサポートを行います。

## ② 流通・販売の強化

### (1) 販売流通イノベーションによる魚価向上

#### ア 産地価格形成機能の向上

産地市場の価格形成機能の向上を図るため、漁協系統組織の機能・基盤強化の取組と連携しながら、市場法改正を契機とした流通の合理化を進めることで、水産物流通の要となる産地市場づくりや消費地市場等への直接出荷などの取組を促進します。

#### イ 流通・販売の多角化

ニーズの多様化や社会変革への対応を図るため、インターネット利用の更なる広がりや新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要の拡大などによる消費形態の変化を的確に捉え、ネット販売や移動販売などの流通・販売の多角化を促進します。

#### ウ 地域ブランドの育成

新型コロナウイルス感染症に伴い国産回帰や地産地消が見直されていることから、水産物による外貨獲得や地域経済循環を図るため、地域の多様性や特性を活かした水産物の地域ブランド化の取組を支援します。

### (2) 安全・安心な水産物の消費者への提供

#### ア 安全・安心な水産物づくりの促進

安全・安心な水産物を提供するため、改正された食品衛生法や「宮崎県食の安全・安心推進条例」に基づき、市場における衛生管理を促進するとともに、養殖生産現場における水産用医薬品の適正使用や商品の安全性確保等の取組を促進します。

#### イ 消費者への水産物（商品）情報の積極的な提供

消費者が安心して購入し食することができる情報を提供するため、産地市場におけるトレーサビリティ体制の構築をはじめ、産地や流通に関する情報等を積極的に提供する取組を促進します。

### (3) 県産水産物の価値の最大化

#### ア 本県水産物の消費拡大・PRの推進

宮崎県水産物ブランド認証品をはじめとする県産水産物の消費拡大を図るため、流通・小売業者及び消費者に対する商品の積極的な情報発信を推進します。

#### イ マーケットインの視点による商品づくりの促進

産地が主導的に価格形成に関与し魚価の向上を図るため、実需者や消費者のニーズを的確に捉え、マーケットインの視点による商品づくり及び流通・販売体制の整備を促進します。

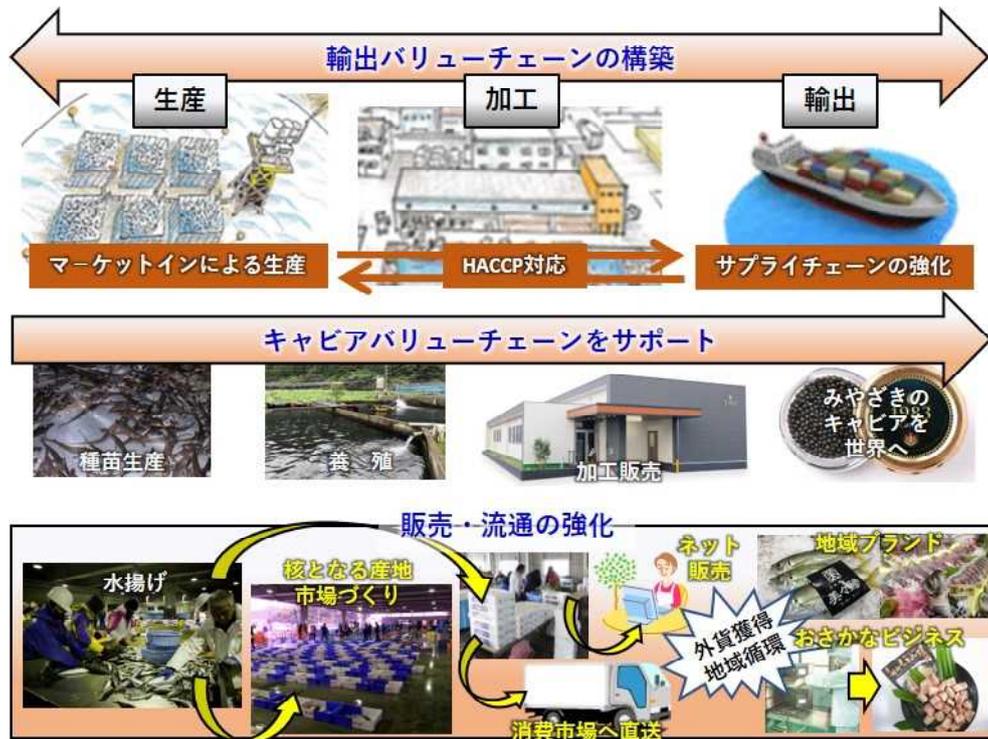
#### ウ 流通機関と産地の連携強化

県産水産物の販売力強化を図るため、漁協系統組織が連携した販売事業の展開や地方卸売市場による産地育成の取組を促進します。

#### エ 多様な水産物を活かしたおさかなビジネスの促進

本県のおさかなビジネス拡大のため、加工業者等の関係者と連携して県産水産物を活用した新商品開発の加速化に加え、知名度は低い但美味しい未利用・低利用魚についても、PRや加工技術の開発による付加価値の向上を図ります。

〈水産バリューチェーンの最適化の展開イメージ〉



〈数値目標〉5年後の目標

指 標	単位	R元(基準)	R7(目標)
県漁連の販売額+漁協の加工販売額 ※	億円	31	40
海面漁業・養殖業の魚価の向上率 ※	%	100	115

※1 基準はH29～R元の平均値